

平成30年度



三次市予算に関する説明書

三次市病院事業会計



# 平成30年度三次市病院事業会計予算実施計画

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			8,978,360	
	1 医 業 収 益		8,248,330	
		1 入 院 収 益	4,999,916	
		2 外 来 収 益	2,821,128	
		3 そ の 他 医 業 収 益	427,286	
	2 医 業 外 収 益		729,728	
		1 受 取 利 息 配 当 金	36,211	
		2 補 助 金	59,683	
		3 負 担 金 交 付 金	379,727	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	214,001	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	40,106	
	3 特 別 利 益		302	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	300	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			8,974,850	
	1 医 業 費 用		8,803,957	
		1 給 与 費	4,337,443	
		2 材 料 費	2,493,682	
		3 経 費	1,361,461	
		4 減 価 償 却 費	551,841	
		5 資 産 減 耗 費	6,200	
		6 研 究 研 修 費	53,330	
	2 医 業 外 費 用		136,762	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,350	
		2 雑 損 失	100	
		3 雑 支 出	21,312	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,000	
	3 特 別 損 失		32,131	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
		3 そ の 他 特 別 損 失	31,830	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			292,001	
	1 企 業 債		281,200	
		1 企 業 債	281,200	
	2 補 助 金		10,800	
		1 補 助 金	10,800	
	4 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,162,578	
	1 建 設 改 良 費		300,000	
		1 資 産 購 入 費	200,000	
		2 施 設 整 備 費	100,000	
	2 企 業 債 償 還 金		549,578	
		1 企 業 債 償 還 金	549,578	
	3 投 資 有 価 証 券		300,000	
		1 投 資 有 価 証 券	300,000	
	5 長 期 貸 付 金		12,000	
		1 長 期 貸 付 金	12,000	
	6 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
1 病院 事業 収益				8,978,360	8,920,556	57,804	
	1 医業収益			8,248,330	8,211,130	37,200	
		1 入院収益		4,999,916	4,991,740	8,176	
			1 入院収益	4,999,916	4,991,740	8,176	
		2 外来収益		2,821,128	2,815,028	6,100	
			1 外来収益	2,821,128	2,815,028	6,100	
		3 その他 医業収益		427,286	404,362	22,924	
			1 公衆衛生 活動収益	75,335	61,354	13,981	妊婦, 乳児健診, 予防接種ほか
			2 室料差額 収益	50,553	50,923	△ 370	個室料
			3 医療相談 収益	142,587	138,628	3,959	健診
			4 受託検査施設 利用収益	2,092	2,092	0	新生児聴覚検査
			5 その他 医業収益	115,499	110,145	5,354	文書料, 面談料ほか
			6 他会担 計金	41,220	41,220	0	一般会計負担金
		2 医業外 収益		729,728	709,124	20,604	
		1 受取利息 配当金		36,211	37,236	△ 1,025	
			1 預金利息	3,574	4,599	△ 1,025	預金利息
			2 貸付金利息	1	1	0	
			3 有価証券 利息	32,636	32,636	0	有価証券利息
		2 補助金		59,683	66,779	△ 7,096	
			1 補助金	59,683	66,779	△ 7,096	小児救急・がん診療連携拠点ほか
		3 負担金 交付金		379,727	333,901	45,826	
			1 負担金 交付金	379,727	333,901	45,826	
		4 長期前受 戻金		214,001	230,800	△ 16,799	
			1 長期前受 戻金	214,001	230,800	△ 16,799	長期前受金の収益化
		5 その他 医業外収益		40,106	40,408	△ 302	
			1 その他 医業外収益	40,106	40,408	△ 302	病院施設利用料, 医師住宅使用料, その他各種手数料ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
	3 特別利益			302	302	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			1 固定資産 売却益	1	1	0	
		2 過年度 損益修正益		300	300	0	
			1 過年度 損益修正益	300	300	0	
		3 その他特別 利益		1	1	0	
			1 そ の 他	1	1	0	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増 △ 減	備 考
1	病院 事業 費用			8,974,850	8,916,469	58,381	
		1 医業費用		8,803,957	8,738,876	65,081	
			1 給 与 費	4,337,443	4,193,343	144,100	
			1 給 料	1,656,419	1,640,631	15,788	平成30年度職員総数 438名
			2 手 当	1,269,318	1,259,123	10,195	期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当 繰入金額	248,142	242,445	5,697	
			4 報 酬	47	94	△ 47	倫理委員報酬ほか
			5 賃 金	374,459	327,462	46,997	嘱託、臨時職員
			6 法定福利費	578,304	564,676	13,628	
			7 退職給付費	210,754	158,912	51,842	
		2 材 料 費		2,493,682	2,574,125	△ 80,443	
			1 薬 品 費	1,513,948	1,601,171	△ 87,223	
			2 診療材料費	874,323	870,380	3,943	
			3 給食材料費	87,264	86,972	292	
			4 医療消耗 備品費	18,147	15,602	2,545	
		3 経 費		1,361,461	1,345,032	16,429	
			1 報 償 費	2,406	2,306	100	講師謝礼ほか
			2 旅費交通費	7,673	7,622	51	事務連絡出張旅費ほか

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
			3 職員被服費	3,104	2,552	552	白衣ほか
			4 消耗品費	38,730	30,730	8,000	帳票ほか
			5 消耗備品費	5,300	5,628	△ 328	事務用備品ほか
			6 光熱水費	117,527	115,984	1,543	電気料, 上下水道料
			7 燃料費	34,401	39,243	△ 4,842	産業用灯油, LPG, 公用車燃料代ほか
			8 食糧費	1,320	1,308	12	健診センター用ほか
			9 交際費	500	500	0	
			10 印刷製本費	6,553	7,376	△ 823	伝票, 請求書ほか
			11 建物修繕費	13,000	24,000	△ 11,000	
			12 医療器械修繕費	38,449	37,649	800	部品交換等修理ほか
			13 備品修繕費	2,520	2,760	△ 240	事務用備品修理ほか
			14 車両修繕費	700	1,199	△ 499	公用車修理
			15 保険料	26,886	31,039	△ 4,153	建物共済, 病院賠償保険ほか
			16 賃借料	138,842	142,790	△ 3,948	医師住宅, 在宅酸素装置, 寝具類ほか
			17 委託料	865,214	832,659	32,555	医療廃棄物処理, 医事, 物品管理, 給食, 院内清掃, 検査委託ほか
			18 通信運搬費	16,728	17,408	△ 680	電話・切手代ほか
			19 諸会費	1,205	1,105	100	
			20 負担金及び補助金	39,441	39,448	△ 7	全自病協, 全国診協負担金ほか
			21 貸倒引当金繰入額	134	898	△ 764	
			22 雑費	827	827	0	申請用県手数料, 医師住宅仲介料ほか
			23 賠償金	1	1	0	
		4 減価償却費		551,841	567,220	△ 15,379	
		1 建物減価償却費		169,558	169,366	192	
		2 構築物減価償却費		3,291	3,291	0	
		3 器械及び備品減価償却費		284,863	303,310	△ 18,447	
		4 建物附属設備減価償却費		82,206	80,454	1,752	
		5 車両運搬具減価償却費		5,291	5,291	0	
		6 リース資産減価償却費		6,632	5,508	1,124	



(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 △ 減	備 考
		5 資産減耗費		6,200	6,200	0	
		1 棚卸資産減耗費		1,200	1,200	0	薬品, 血液等廃棄処分
		2 固定資産除却費		5,000	5,000	0	固定資産廃棄処分
		6 研究研修費		53,330	52,956	374	
		1 図書費		8,181	7,181	1,000	医学図書ほか
		2 旅費		22,793	23,279	△ 486	研修旅費
		3 研修費		13,560	13,200	360	手術指導ほか
		4 研究雑費		8,796	9,296	△ 500	研究会等参加費
2	医業外用費			136,762	143,462	△ 6,700	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		98,350	114,139	△ 15,789	
		1 企業債利息		98,345	114,134	△ 15,789	
		2 一時借入金利息		1	1	0	
		3 ファイナンスリース利息		4	4	0	
		2 雑損失		100	100	0	
		1 不用品売却原価		50	50	0	
		2 その他雑損失		50	50	0	
		3 雑支出		21,312	14,223	7,089	
		1 雑支出		21,312	14,223	7,089	
		4 消費税及び地方消費税		17,000	15,000	2,000	
		1 消費税及び地方消費税		17,000	15,000	2,000	本則課税
3	特別損失			32,131	32,131	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
		2 過年度損益修正損		300	300	0	
		1 過年度損益修正損		300	300	0	
		3 その他特別損失		31,830	31,830	0	
		1 その他特別損失		31,830	31,830	0	退職給付引当金
4	予備費			2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	
		1 予備費		2,000	2,000	0	

## 資本的収入及び支出明細書

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
1 資本 的 収 入				292,001	193,701	98,300		
	1 企業債			281,200	191,000	90,200		
		1 企業債			281,200	191,000	90,200	
			1 企業債			281,200	191,000	90,200
	2 補助金			10,800	2,700	8,100		
		1 補助金			10,800	2,700	8,100	
			1 補助金			10,800	2,700	8,100
	4 長期貸付金			1	1	0		
		1 長期貸付金			1	1	0	
			1 長期貸付金			1	1	0

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考		
1 資本 的 支 出				1,162,578	1,218,854	△ 56,276			
	1 建設費			300,000	200,000	100,000			
		1 資産購入費			200,000	150,000	50,000		
			1 資産購入費			200,000	150,000	50,000	医療器械及び備品整備
		2 施設整備費			100,000	50,000	50,000		
			1 工事請負費			90,000	45,000	45,000	病院建物改修及び施設整備
			2 委託料			10,000	5,000	5,000	
	2 企業債還金			549,578	705,854	△ 156,276			
		1 企業債還金			549,578	705,854	△ 156,276		
			1 企業債還金			549,578	705,854	△ 156,276	企業債償還元金

(単位:千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	増△減	備 考	
	3	投資 有価証券		300,000	0	300,000		
			1	投資 有価証券	300,000	0	300,000	
			1	投資 有価証券	300,000	0	300,000	
	4	長期 定期預金		0	300,000	△ 300,000		
			1	長期 定期預金	0	300,000	△ 300,000	
			1	長期 定期預金	0	300,000	△ 300,000	
	5	長期 貸付金		12,000	12,000	0		
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	
			1	長期貸付金	12,000	12,000	0	医療技術職員修学資金
6	予備費		1,000	1,000	0			
		1	予備費	1,000	1,000	0		
		1	予備費	1,000	1,000	0		

## 平成30年度三次市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,599
減価償却費	551,841
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,584
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,697
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134
長期前受金戻入額	△ 214,001
受取利息及び受取配当金	△ 36,211
支払利息	98,350
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,725
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,200
小計	422,890
利息及び配当金の受取額	35,755
利息の支払額	△ 98,350
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,295
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 271,519
国庫補助金等による収入	10,800
貸付による支出	△ 12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,719
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	281,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 549,578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 6,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,637
資金減少額	△ 487,061
資金期首残高	2,377,804
資金期末残高	1,890,743

# 給与費明細書

## 1. 総括

区 分		職員数 (人)		給与費 (千円)				
		特別職	一般職	給 料	手 当	賞与引当金繰入額	報 酬	賃 金
本年度	損益勘定支弁職員	0	438	1,656,419	1,239,978	248,142	47	374,459
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	438	1,656,419	1,239,978	248,142	47	374,459
前年度	損益勘定支弁職員	0	442	1,640,631	1,227,758	242,445	94	327,462
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	442	1,640,631	1,227,758	242,445	94	327,462
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 4	15,788	12,220	5,697	△ 47	46,997
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 4	15,788	12,220	5,697	△ 47	46,997

区 分		給与費 (千円)		
		法定福利費	退職給付費	合 計
本年度	損益勘定支弁職員	578,304	210,754	4,308,103
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	578,304	210,754	4,308,103
前年度	損益勘定支弁職員	564,676	158,912	4,161,978
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	564,676	158,912	4,161,978
比較	損益勘定支弁職員	13,628	51,842	146,125
	資本勘定支弁職員	0	0	0
	合 計	13,628	51,842	146,125

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当
	本年度	47,292	27,281	35,077	319,404	26,425	265,203
	前年度	40,988	27,285	37,880	318,648	26,385	264,221
	比較	6,304	△ 4	△ 2,803	756	40	982
	区 分	勤勉手当	管理職手当	宿日直手当	特殊勤務手当	役職調整手当	特地勤務手当
	本年度	181,304	10,188	48,773	86,811	3,127	64,826
	前年度	172,760	10,172	48,167	88,432	3,122	64,669
	比較	8,544	16	606	△ 1,621	5	157
	区 分	医師研究手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当			
	本年度	115,504	1,827	6,936			
前年度	116,064	1,889	7,076				
比較	△ 560	△ 62	△ 140				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考									
給料	千円 15,788	給与改定に伴う増加分	千円 6,610		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 % 給料の改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.42% 給料の改定実施時期 平成29年4月1日								
		普通昇給に伴う増加分	千円 26,144		<table border="1"> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.94%</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>昇給期別 職員数</td> <td>4月</td> <td>403人</td> </tr> </table>	平均昇給率	1.94%	区分	昇給期	職員数	昇給期別 職員数	4月	403人
		平均昇給率	1.94%										
区分	昇給期	職員数											
昇給期別 職員数	4月	403人											
その他の増減分	千円 △ 16,966	職員の異動等による増減	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 438人 0人 438人 前年度 442人 0人 442人 増減 -4人 0人 -4人										
手当	千円 12,220	制度改正に伴う増減分	千円 11,467	勤手 勉当	勤勉手当の年間支給月数1.7月から1.8月へ引き上げ								
		その他の増減分	6,304	扶養手当									
			△ 4	通勤手当									
			△ 2,803	住居手当									
			756	時間外勤務手当									
			40	夜間勤務手当									
			982	期未手当									
			△ 2,923	勤手 勉当									
			16	管理職手当									
			606	宿日直当									
△ 1,621	特殊勤務手当												
5	役職調整手当												
157	特地勤務手当												
△ 560	医師研究手当												
△ 62	管理職員特別勤務手当												
△ 140	単身赴任手当												

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
平成30年4月1日現在	平均給料月額（円）	339,094	492,264	298,802	285,465
	平均給与月額（円）	422,186	1,021,177	411,981	351,186
	平均年齢	45歳11月	41歳5月	39歳4月	36歳6月
平成29年4月1日現在	平均給料月額（円）	353,062	495,672	293,594	277,453
	平均給与月額（円）	428,829	1,077,687	384,058	345,248
	平均年齢	46歳7月	41歳10月	38歳7月	36歳8月

#### (2) 初任給

（単位：円）

区 分	行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	国の制度
					一般行政職
准看卒（高卒）				172,900	
高校卒	151,500				147,100
短二卒			166,500	188,800	
短三卒			174,200	197,100	
大四卒	179,200		185,400	206,400	179,200
大六卒			207,800		
医大卒		375,300			

#### (3) 級別職員数

区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日 現在	1級	0		1級	20	27.78	1級	3	4.35	1級	47	16.79
	2級	2	11.76	2級	49	68.06	2級	11	15.94	2級	47	16.79
	3級	4	23.53	3級	3	4.17	3級	31	44.93	3級	115	41.07
	4級	5	29.41				4級	17	24.64	4級	43	15.36
	5級	3	17.65				5級	6	8.70	5級	25	8.93
	6級	2	11.76				6級	1	1.45	6級	2	0.71
	7級	1	5.88				7級	0		7級	1	0.36
	合計	17	100.00	合計	72	100.00	合計	69	100.00	合計	280	100.00
区 分	行政職			医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）		
平成29年4月1日 現在	1級	0		1級	18	26.09	1級	6	8.82	1級	43	14.93
	2級	(1) 2	11.76	2級	48	69.57	2級	(1) 24	35.29	2級	111	38.54
	3級	9	52.94	3級	3	4.35	3級	31	45.59	3級	106	36.81
	4級	3	17.65				4級	6	8.82	4級	25	8.68
	5級	2	11.76				5級	1	1.47	5級	2	0.69
	6級	1	5.88				6級	0		6級	1	0.35
	合計	17	100.00	合計	69	100.00	合計	68	100.00	合計	288	100.00

（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書である。構成比には含まない。  
構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
医療職(一)	医員	部長 医長 副医長	病院長 副院長 部長				
医療職(二)	技師	主任技師	主任	主査	係長	科長	部長
医療職(三)	技師	主任技師	主任	主査	看護師長 副看護師長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
本 年 度	職 員 数 (A) 人	438	17	72	69	280	
	昇給に係る職員数 (B) 人	403	14	69	63	257	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	2	1	1	0	0
		4号給 (人)	401	13	68	63	257
	比率 (B) / (A) %	92.01	82.35	95.83	91.30	91.79	
前 年 度	職 員 数 (A) 人	442	17	69	68	288	
	昇給に係る職員数 (B) 人	413	14	66	62	271	
	昇給別内訳 (人)	3号給 (人)	1	1	0	0	0
		4号給 (人)	412	13	66	62	271
	比率 (B) / (A) %	93.44	82.35	95.65	91.18	94.10	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職員	行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	5.2	0	8.1	0.6	5.6
支給対象職員の比率 (%) (H30年4月1日現在)	79.9	0	87.5	52.2	90.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	20,494	0	45,595	3,566	16,667
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	分娩取扱, 救急医療業務, 衛生検査業務, 放射線取扱, 夜間看護				



(6) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等 による調整額の加算措置

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
警備, 清掃及び設備管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療情報システムの保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療事務業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
洗濯業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
物品管理業務委託に要する経費	103,810	平成28年度～平成29年度	69,206	平成30年度	34,604		34,604		
産業廃棄物収集運搬処分業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
給食業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
中央材料室及び手術室補助業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療検査の業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
寝具等の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
医療及び事務機器の賃借に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
情報発信に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
事務機器の保守管理業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		
病院内保育運営業務委託に要する経費	契約に定める額		—	契約に定める期間	限度額に同じ		全額		



# 平成30年度三次市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,015,085		
ロ 建 物	6,955,412			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,697,988</u>	3,257,424		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,602,838			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,785,249</u>	817,589		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 395,589</u>	62,027		
ホ 器 械 及 び 備 品	3,938,328			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,829,939</u>	1,108,389		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,986</u>	3,590		
ト リ ー ス 資 産	38,239			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,088</u>	10,151		
有形固定資産合計			6,274,255	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		3,699,330		
ロ 長期定期預金		600,000		
ハ 長期貸付金		34,650		
投資その他の資産合計			<u>4,333,980</u>	
固定資産合計				10,608,235
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,890,743	
(2) 未 収 金		1,534,741		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,973</u>	1,525,768	
(3) 貯 蔵 品			27,082	
(4) 前 払 費 用			<u>1,305</u>	
流動資産合計				<u>3,444,898</u>
資 産 合 計				<u><u>14,053,133</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,941,071		
	企業債合計		2,941,071	
(2)	リース債務		4,838	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	1,459,186		
ロ	修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,799,186	
	固定負債合計			4,745,095
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	313,961		
	企業債合計		313,961	
(2)	リース債務		4,487	
(3)	未払金		618,485	
(4)	預り金		14,271	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	248,142		
	引当金合計		248,142	
	流動負債合計			1,199,346
5	繰延収益			
	長期前受金		3,725,642	
	長期前受金収益化累計額		△ 2,198,928	
	繰延収益合計			1,526,714
	負債合計			<u>7,471,155</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	建設改良補助金	115,504		
ロ	焼却炉負担金	853		
ハ	他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	48,355		
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,619,110		
	利益剰余金合計		1,667,465	
	剰余金合計			1,797,802
	資本合計			<u>6,581,978</u>
	負債資本合計			<u>14,053,133</u>

# 平成30年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(159,150千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額は155,269千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金242,445千円を取り崩す。

# 平成29年度三次市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	4,991,740		
(2) 外 来 収 益	2,815,028		
(3) そ の 他 医 業 収 益	377,462	8,184,230	
	<hr/>		
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,192,031		
(2) 材 料 費	2,383,449		
(3) 経 費	1,250,869		
(4) 減 価 償 却 費	567,220		
(5) 資 産 減 耗 費	6,200		
(6) 研 究 研 修 費	49,033	8,448,802	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 損 失			264,572
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	37,236		
(2) 補 助 金	66,779		
(3) 負 担 金 交 付 金	333,901		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	230,800		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	37,415	706,131	
	<hr/>		



	千円	千円	千円
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,139		
(2) 雑 損 失	100		
(3) 雑 支 出	289,995	404,234	301,897
経 常 利 益			<u>37,325</u>
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	300		
(3) そ の 他 特 別 利 益	1	302	
			<u>303</u>
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	300		
(3) そ の 他 特 別 損 失	31,830	32,131	31,829
			<u>32,131</u>
当 年 度 純 利 益			5,496
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,609,015
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,614,511</u></u>

# 平成29年度三次市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,015,085		
ロ 建 物	6,955,412			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,528,430</u>	3,426,982		
ハ 建 物 附 属 設 備	4,510,246			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,703,043</u>	807,203		
ニ 構 築 物	457,616			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 392,298</u>	65,318		
ホ 器 械 及 び 備 品	3,859,401			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,640,076</u>	1,219,325		
ヘ 車 両 運 搬 具	35,576			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,695</u>	8,881		
ト リ ー ス 資 産	34,375			
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,456</u>	12,919		
有形固定資産合計			6,555,713	
(2) 投資その他の資産				
イ 投 資 有 価 証 券		3,398,874		
ロ 長 期 定 期 預 金		600,000		
ハ 長 期 貸 付 金		22,650		
投資その他の資産合計			<u>4,021,524</u>	
固定資産合計				10,577,237
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,377,804	
(2) 未 収 金	1,518,016			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,839</u>	1,509,177		
(3) 貯 蔵 品		28,282		
(4) 前 払 費 用		1,305		
流動資産合計			<u>3,916,568</u>	
資産合計				<u><u>14,493,805</u></u>

		<u>負債の部</u>		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,197,445		
	企業債合計		3,197,445	
(2)	リース債務		4,700	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,416,602		
	ロ 修繕引当金	340,000		
	引当金合計		1,756,602	
	固定負債合計			4,958,747
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	325,965		
	企業債合計		325,965	
(2)	リース債務		7,020	
(3)	未払金		638,063	
(4)	預り金		14,271	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	242,445		
	引当金合計		242,445	
	流動負債合計			1,227,764
5	繰延収益			
	長期前受金		3,714,842	
	長期前受金収益化累計額		△ 1,984,927	
	繰延収益合計			1,729,915
	負債合計			<u>7,916,426</u>
		<u>資本の部</u>		
6	資本金			4,784,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 建設改良補助金	115,504		
	ロ 焼却炉負担金	853		
	ハ 他会計補助金	13,980		
	資本剰余金合計		130,337	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	48,355		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,614,511		
	利益剰余金合計		1,662,866	
	剰余金合計			<u>1,793,203</u>
	資本合計			<u>6,577,379</u>
	負債資本合計			<u>14,493,805</u>

# 平成29年度注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	18	～	47	年
建物附属設備	4	～	18	年
構築物	6	～	40	年
器械及び備品	4	～	20	年
車両運搬具	5	～	6	年

#### ② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(159,150千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

行政職の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額174,105千円)

#### ② 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### ④ 修繕引当金

- ・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金222,013千円を取り崩す。